



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,431	7.4	345	10.4	436	29.2	248	16.2
2022年3月期第1四半期	13,438	—	313	—	337	—	214	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 329百万円 (70.0%) 2022年3月期第1四半期 193百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.96	—
2022年3月期第1四半期	5.13	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	48,623	29,605	60.4	704.43
2022年3月期	51,712	30,610	58.8	729.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,379百万円 2022年3月期 30,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	32.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	4.0	1,400	1.9	1,400	△1.2	920	△1.9	22.06
通期	68,500	3.7	4,600	1.7	4,550	△1.6	3,050	△8.4	73.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	41,708,367株	2022年3月期	41,708,367株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,526株	2022年3月期	1,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	41,706,945株	2022年3月期1Q	41,708,193株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
受注高（連結）の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月下旬にまん延防止措置が全面解除になり、経済社会活動は正常化が進み、景気を持ち直しが期待されていきました。しかし、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰による物価上昇、欧米における金利上昇や円安、さらに新型コロナウイルス感染症の再拡大など、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術や環境負荷低減技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高、売上高

受注高は、注力している地盤改良工事が9,439百万円（前年同期比74.5%増）と好調に推移したことに加え、法面工事が好調だった前年度とほぼ同等の10,905百万円（同2.4%増）を確保したことにより、22,145百万円（同16.3%増）となり、売上高は14,431百万円（同7.4%増）となりました。

②損益

販売費及び一般管理費は、新たな営業管理システム導入、刷新した基幹システムの償却費、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防で自粛していた活動の再開などにより、前年同四半期比で120百万円増加しましたが、売上高の増加により営業利益は345百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は436百万円（同29.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円（同16.2%増）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による当第1四半期連結累計期間における業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が48,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,089百万円減少しております。これは主に、現金預金が1,697百万円、電子記録債権が339百万円、未成工事支出金が151百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,053百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、19,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,083百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が増加し、支払手形・工事未払金等が1,865百万円、未払法人税等が450百万円、賞与引当金が584百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は29,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を248百万円計上したこと、1,334百万円の配当を実施したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では、2022年5月9日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,723	22,420
受取手形・完成工事未収入金等	17,934	12,880
電子記録債権	2,563	2,903
商品及び製品	25	18
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	301	453
材料貯蔵品	285	272
その他	693	559
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	42,526	39,507
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,639	1,630
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,314	1,268
土地	2,578	2,578
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	253	257
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,787	5,736
無形固定資産	607	592
投資その他の資産		
投資有価証券	417	426
繰延税金資産	2,003	1,993
その他	403	393
貸倒引当金	△32	△26
投資その他の資産合計	2,791	2,786
固定資産合計	9,185	9,115
資産合計	51,712	48,623

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,921	10,056
未成工事受入金	593	1,145
リース債務	0	—
未払法人税等	555	105
完成工事補償引当金	25	27
工事損失引当金	168	55
賞与引当金	1,150	565
役員賞与引当金	33	—
その他	2,341	2,735
流動負債合計	16,790	14,691
固定負債		
リース債務	4	5
退職給付に係る負債	4,209	4,223
その他	97	97
固定負債合計	4,311	4,326
負債合計	21,101	19,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	1,753	1,753
利益剰余金	22,560	21,475
自己株式	△0	△1
株主資本合計	30,365	29,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	118
為替換算調整勘定	3	33
退職給付に係る調整累計額	△58	△51
その他の包括利益累計額合計	56	99
非支配株主持分	188	226
純資産合計	30,610	29,605
負債純資産合計	51,712	48,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,380	14,378
その他の事業売上高	57	52
売上高合計	13,438	14,431
売上原価		
完成工事原価	11,250	12,093
その他の事業売上原価	30	27
売上原価合計	11,280	12,121
売上総利益		
完成工事総利益	2,130	2,285
その他の事業総利益	27	24
売上総利益合計	2,157	2,310
販売費及び一般管理費	1,844	1,964
営業利益	313	345
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	14	2
特許関連収入	6	5
為替差益	6	82
その他	2	3
営業外収益合計	32	95
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	6	4
その他	0	0
営業外費用合計	7	5
経常利益	337	436
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	335	434
法人税、住民税及び事業税	136	160
法人税等調整額	△11	4
法人税等合計	125	164
四半期純利益	210	269
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	214	248

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	210	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	5
為替換算調整勘定	△0	46
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	△16	59
四半期包括利益	193	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	292
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

3. 補足情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区分／工事		前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増 減	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	5,410	28.4	9,439	42.6	4,029	74.5
	法面工事	10,644	55.9	10,905	49.3	260	2.4
	補修工事	2,166	11.4	1,312	5.9	△854	△39.4
	計	18,221	95.7	21,657	97.8	3,436	18.9
土木工事		399	2.1	207	0.9	△191	△48.0
地質コンサルタント		56	0.3	136	0.6	80	141.9
その他		357	1.9	144	0.7	△213	△59.6
合計		19,034	100.0	22,145	100.0	3,111	16.3